

第123回定時株主総会 その他の電子提供措置事項 (交付書面省略事項)

＜連結計算書類＞

- ・ 連結株主資本等変動計算書
- ・ 連結注記表

＜計算書類＞

- ・ 株主資本等変動計算書
- ・ 個別注記表

上記の事項につきましては、法令及び当社定款第14条 2 項の規定に基づき、書面交付請求をいただいた株主様に送付する交付書面には記載しておりません。

なお、本株主総会におきましては、書面交付請求の有無にかかわらず、電子提供措置事項から上記事項を除いたものを記載したものを記載した書面を、株主様に一律でご送付しております。

光村印刷株式会社

連結株主資本等変動計算書

(自2024年4月1日至2025年3月31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	9,957,442	5,940,369	△ 86,793	15,911,019
当期変動額					
剰余金の配当			△ 153,163		△ 153,163
親会社株主に帰属する 当期純利益			70,563		70,563
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	△ 82,600	－	△ 82,600
当期末残高	100,000	9,957,442	5,857,768	△ 86,793	15,828,418

	その他の包括利益累計額			非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	2,915,282	151,361	3,066,643	187,775	19,165,438
当期変動額					
剰余金の配当					△ 153,163
親会社株主に帰属する 当期純利益					70,563
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△ 1,299,333	△ 22,366	△ 1,321,700	9,324	△ 1,312,375
当期変動額合計	△ 1,299,333	△ 22,366	△ 1,321,700	9,324	△ 1,394,975
当期末残高	1,615,948	128,995	1,744,943	197,100	17,770,462

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結注記表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社は株式会社光村プロセス、株式会社城南光村、光村商事倉庫株式会社、株式会社メディア光村、群馬高速オフセット株式会社、株式会社大洲及び新村印刷株式会社の7社であり、非連結子会社はありません。

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社はありません。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

(4) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

- ア 有価証券 その他有価証券
市場価格のない株式等以外のもの
時価法にて評価しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)
市場価格のない株式等
移動平均法による原価法にて評価しております。
なお、投資事業組合への出資については、組合の直近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。
- イ 棚卸資産 製品、仕掛品は主として売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)、原材料は主として先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)にて評価しております。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- ア 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。
但し、一部の建物(建物附属設備を除く)及び機械装置は、定額法によっております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物及び構築物 3年～50年
機械装置及び運搬具 2年～15年
- イ 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。
なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
- ウ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

③ 重要な引当金の計上基準

- ア 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- イ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充当するため、支給見込み額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
- ウ 役員退職慰労引当金 当社グループは、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。
なお、当社については2008年6月に、一部の子会社については2010年3月及び2018年10月に役員退職慰労金制度を廃止しており、計上額は過去分の要支給額となっております。

④ 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりです。

- ア 印刷事業
印刷事業においては、一般印刷、新聞印刷等の製造及び販売を行っており、顧客との販売契約に基づいて製品を引き渡す義務を負っております。このような製品の販売は、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合、顧客へ製品を出荷した時点で収益を認識しております。有償受給取引については、顧客から購入した原材料等の支払いが、顧客に支払われる対価に該当するものと判断した場合、当該金額を取引価額から減額した額を収益として認識しております。
- イ 産業資材・電子部品製造事業
産業資材・電子部品製造事業においては、スクリーン印刷製品及びエッチング精密製品の製造及び販売を行っており、顧客との販売契約に基づいて製品を引き渡す義務を負っております。このような製品の販売は、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合、顧客へ製品を出荷した時点で収益を認識しております。

⑤ その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債(または退職給付に係る資産)は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込み額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込み額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

過去勤務費用は、発生年度に全額費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。

2. 会計方針の変更に関する注記

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結計算書類に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結計算書類における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結計算書類となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結計算書類への影響はありません。

3. 会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りにより当連結会計年度に係る連結計算書類にその額を計上した項目であって、翌連結会計年度以降に係る連結計算書類に重要な影響を及ぼす可能性のあるものは以下のとおりです。

固定資産の評価

- ① 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

包装・パッケージ事業 608,689千円
産業資材製造事業 1,244,957

- ② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りに関する情報

当社グループは、各資産グループにおいて、収益性の低下等により減損の兆候があると認められる場合には、資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローに基づいて、減損損失の認識の要否を判定することとしております。減損損失を認識すべきと判定した場合は、減損損失の測定を行って帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い方の金額により算定しております。

市場環境の変化等により回収可能価額が低下した場合、翌連結会計年度以降の連結計算書類において、減損損失を計上する可能性があります。

4. 連結貸借対照表に関する注記

- (1) 担保提供資産及び担保資産に対応する債務

担保提供資産

建物及び構築物 2,006,050千円
土地 525,791
投資有価証券 456,702
計 2,988,544

担保資産に対応する債務

短期借入金 2,460,000千円

- (2) 有形固定資産の減価償却累計額 32,974,261千円

(注) 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

5. 連結損益計算書に関する注記

- (1) 固定資産売却益

川越工場、狭山工場及び那須工場の一部機械装置の譲渡等を行い、固定資産売却益を計上しました。

- (2) 投資有価証券売却益

保有資産の効率化と財務体質の強化を図るため、当社グループが保有する投資有価証券3銘柄を売却したことによるものです。

- (3) 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(単位：千円)

場所	用途	種類	減損損失
埼玉県狭山市	光村印刷株式会社 狭山工場 (印刷)	機械装置及び運搬具、工具器具備品	16,665
東京都品川区	光村印刷株式会社 他 北品川棟 (印刷)	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、 工具器具備品	108,014
東京都品川区	株式会社メディア光村 本社スタジオ (印刷)	建物及び構築物、工具器具備品、 リース資産、無形固定資産	88,382

当社グループは減損損失を把握するに当たっては、原則として、継続的に収支の把握を行っている管理区分に基づき、資産のグループ化を行っております。

狭山工場 (印刷) について、直近の動向を踏まえた将来の回収可能性を検討した結果、上記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しました。なお、回収可能価額は不動産鑑定価額等に基づく正味売却価額により測定しております。

当社グループで使用している北品川棟 (印刷) について、保有資産の効率的な活用を図るべく建物の解体の意思決定をしたため、上記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しました。なお、回収可能価額は将来キャッシュ・フローが見込めないことにより零として評価しております。

株式会社メディア光村の本社スタジオ (印刷) について、直近の動向を踏まえた将来の回収可能性を検討した結果、上記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しました。なお、回収可能価額は将来キャッシュ・フローが見込めないため零として評価しております。

- (4) 工場移転関連費用
北品川棟における連結子会社の生産設備等の本社ビルへの移転並びに狭山工場における設備の移転費用等です。
- (5) 土壌改良費用
旧草加工場の土壌改良に係る費用です。
- (6) 解体撤去関連費用
川越工場の一部建物の解体に係る費用です。

6. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 発行済株式総数に関する事項
普通株式 3,103,420 株
- (2) 自己株式に関する事項
普通株式 40,154 株
- (3) 配当に関する事項
- ① 配当金支払総額 153,163 千円
- ② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末日後となるもの
2025年6月27日開催の定時株主総会の議案として、利益剰余金の処分として期末配当に関する事項を次のとおり付議いたします。
- 配当金の総額 153,163 千円
配当の原資 利益剰余金
1株当たりの金額 50円
基準日 2025年3月31日
効力発生日 2025年6月30日

7. 金融商品に関する注記

- (1) 金融商品の状況に関する事項
当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産等を中心に行い、資金調達については銀行借入やリース取引等によっております。
受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、債権管理規程に従いリスク低減を図っております。また、投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。短期借入金は主に運転資金に係る資金調達であり、設備投資においてはリース取引も利用しております。
- (2) 金融商品の時価等に関する事項
2025年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。
なお、「現金及び預金」「受取手形」「売掛金」「有価証券」「支払手形及び買掛金」「短期借入金」については、現金であること、または短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、注記を省略しております。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額(*1)	時価 (*1)	差額
① 投資有価証券 その他有価証券 (*2)	5,072,693	5,072,693	—
② リース債務 (*3)	(942,542)	(853,575)	(88,967)

(*1) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(*2) 市場価格のない株式等及び連結貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合その他これに準ずる事業体への出資については、「その他有価証券」には含めておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりです。

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	18,309
投資事業組合への出資	67,884

(*3) リース債務は流動負債及び固定負債の金額を合算して表示しております。

- (3) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項
金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。
レベル1の時価：同一の資産または負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価
レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接または間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価
レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価
時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

① 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位：千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 その他有価証券 株式	5,072,693	—	—	5,072,693
資産計	5,072,693	—	—	5,072,693

② 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
リース債務	—	853,575	—	853,575
負債計	—	853,575	—	853,575

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

リース債務

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

8. 賃貸等不動産に関する注記

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社グループでは、東京都に賃貸用のオフィスビル（土地を含む）等を有しております。

(2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価
賃貸等不動産	2,117,667	10,568,883

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額を控除した金額です。

2 当期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）です。

9. 収益認識に関する注記

(1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

	印刷	産業資材・ 電子部品製造	不動産賃貸等	合計
一般印刷	9,689,398	—	—	9,689,398
新聞印刷	4,379,914	—	—	4,379,914
エッチング精密製品	—	280,830	—	280,830
スクリーン印刷製品	—	23,663	—	23,663
太陽光発電	—	—	48,274	48,274
顧客との契約から生じる収益	14,069,313	304,494	48,274	14,422,081
その他の収益	—	—	334,421	334,421
外部顧客への売上高	14,069,313	304,494	382,695	14,756,503

(注) その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号 2007年3月30日）等に基づく賃貸収入です。

(2) 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

「1.連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記 (4) 会計方針に関する事項 ④重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

(3) 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

① 契約資産及び契約負債の残高等

契約資産と顧客との契約から生じた債権は、連結貸借対照表において受取手形及び売掛金として表示しており、契約資産はありません。また、契約負債は独立した科目で表示しております。そのため、契約資産及び契約負債の残高等の記載を省略しております。

② 残存履行義務に配分した取引価格

当社及び連結子会社では、残存履行義務に配分した取引価格については、当初に予想される契約期間が1年を超える重要な契約がないため、実務上の便法を適用し、記載を省略しております。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

10. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|------------------|-----------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 5,736.81円 |
| (2) 1株当たり当期純利益金額 | 23.04円 |

11. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

12. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書
(自2024年4月1日至2025年3月31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本									
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金				
						圧縮積立金	退職給与 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	100,000	4,449,556	5,507,886	9,957,442	701,359	972,180	2,700	2,000,000	886,547	4,562,787
事業年度中の変動額										
剰余金の配当									△ 153,163	△ 153,163
当期純利益									265,119	265,119
圧縮積立金の取崩						△ 50,087			50,087	—
税率変更による 積立金の調整額						△ 11,227			11,227	—
株主資本以外の項目 の事業年度中の 変動額（純額）										
事業年度中の 変動額合計	—	—	—	—	—	△ 61,315	—	—	173,271	111,956
当期末残高	100,000	4,449,556	5,507,886	9,957,442	701,359	910,865	2,700	2,000,000	1,059,818	4,674,743

	株 主 資 本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△ 86,793	14,533,437	2,926,915	2,926,915	17,460,353
事業年度中の変動額					
剰余金の配当		△ 153,163			△ 153,163
当期純利益		265,119			265,119
圧縮積立金の取崩		—			—
税率変更による 積立金の調整額		—			—
株主資本以外の項目 の事業年度中の 変動額（純額）			△ 1,298,375	△ 1,298,375	△ 1,298,375
事業年度中の 変動額合計	—	111,956	△ 1,298,375	△ 1,298,375	△ 1,186,419
当期末残高	△ 86,793	14,645,393	1,628,540	1,628,540	16,273,933

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- ① 有価証券
- 子会社株式
移動平均法による原価法にて評価しております。
- その他有価証券
市場価格のない株式等以外のもの
時価法にて評価しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)
- 市場価格のない株式等
移動平均法による原価法にて評価しております。
- なお、投資事業組合への出資については、組合の直近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。
- ② 棚卸資産
- 製品
売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)にて評価しております。
- 原材料
先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)にて評価しております。
- 仕掛品
売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)にて評価しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。
- 但し、建物(建物附属設備を除く)及び川越工場新聞印刷用機械装置については、定額法によっております。
- なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
- | | |
|------|--------|
| 建物 | 3年～50年 |
| 機械装置 | 2年～15年 |
- ② 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。
- なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
- ③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充当するため、支給見込み額のうち当事業年度の負担額を計上しております。
- ③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
- 退職給付の算定にあたり、退職給付見込み額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
- 過去勤務費用は発生年度に全額費用処理しております。
- 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。
- なお、当社は退職給付制度として退職一時金制度と確定給付企業年金制度を併用しており、確定給付企業年金制度については、年金資産残高が退職給付債務を超過しているため、その超過額を前払年金費用として「投資その他の資産」の「その他」に計上しております。
- ④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- なお、当社は2008年6月に役員退職慰労金制度を廃止しており、計上額は過去分の要支給額となっております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりです。

- ① 印刷事業
印刷事業においては、一般印刷、新聞印刷等の製造及び販売を行っており、顧客との販売契約に基づいて製品を引き渡す義務を負っております。このような製品の販売は、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合、顧客へ製品を出荷した時点で収益を認識しております。
- ② 産業資材・電子部品製造事業
産業資材・電子部品製造事業においては、スクリーン印刷製品及びエッチング精密製品の製造及び販売を行っており、顧客との販売契約に基づいて製品を引き渡す義務を負っております。このような製品の販売は、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合、顧客へ製品を出荷した時点で収益を認識しております。
- (5) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項
- 退職給付に係る会計処理 退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結計算書類における会計処理の方法と異なっております。

2. 会計方針の変更に関する注記

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による計算書類に与える影響はありません。

3. 表示方法の変更に関する注記

(貸借対照表)

前事業年度において、無形固定資産のその他に含めて表示しておりましたソフトウェアは、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。

4. 会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度以降に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性のあるものは以下のとおりです。

(1) 関係会社株式の評価

① 当事業年度の計算書類に計上した金額

関係会社株式 1,357,538千円

② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りに関する情報

市場価格のない関係会社株式は、実質価額が著しく低下し、かつ回復可能性が見込まれない場合に減損処理を実施することとしております。

実質価額は、将来の事業計画または資産等の時価評価に基づく評価差額等を加味した純資産額に基づいて算定しております。将来の不確実な経済条件の変動などによって実質価額が著しく低下した場合は、減損処理が必要となり、翌事業年度以降の計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

(2) 固定資産の評価

① 当事業年度の計算書類に計上した金額

産業資材製造事業 1,244,957千円

② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りに関する情報

当社は、各資産グループにおいて、収益性の低下等により減損の兆候があると認められる場合には、資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローに基づいて、減損損失の認識の要否を判定することとしております。

減損損失を認識すべきと判定した場合は、減損損失の測定を行って帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い方の金額により算定しております。

市場環境の変化等により回収可能価額が低下した場合、翌事業年度以降の計算書類において、減損損失を計上する可能性があります。

5. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保提供資産及び担保資産に対応する債務

担保提供資産

建物	2,006,050千円
土地	525,791
投資有価証券	456,702
計	2,988,544

担保資産に対応する債務

短期借入金	2,460,000千円
-------	-------------

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 29,884,689千円

(注) 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

(3) 関係会社に対する金銭債権・債務

短期金銭債権	548,709千円
短期金銭債務	707,661
長期金銭債権	33,707

6. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

売上高	396,409千円
営業費用	1,155,646
営業取引以外の取引高	901,342

(2) 固定資産売却益

川越工場、狭山工場及び那須工場の一部機械装置の譲渡等を行い、固定資産売却益を計上しました。

(3) 投資有価証券売却益

保有資産の効率化と財務体質の強化を図るため、当社が保有する投資有価証券3銘柄を売却したことによるものです。

(4) 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(単位：千円)

場所	用途	種類	減損損失
埼玉県狭山市	光村印刷株式会社 狭山工場（印刷）	建物、構築物、機械装置、 工具器具備品	97,258
東京都品川区	光村印刷株式会社 北品川棟（印刷）	建物、構築物、機械装置、 工具器具備品	52,520

当社は減損損失を把握するに当たっては、原則として、継続的に収支の把握を行っている管理区分に基づき、資産のグループ化を行っております。

狭山工場（印刷）について、直近の動向を踏まえた将来の回収可能性を検討した結果、上記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しました。なお、回収可能価額は不動産鑑定価額等に基づく正味売却価額により測定しております。

北品川棟（印刷）について、保有資産の効率的な活用を図るべく建物の解体の意思決定をしたため、上記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しました。なお、回収可能価額は将来キャッシュ・フローが見込めないことにより零として評価しております。

(5) 工場移転関連費用

北品川棟における連結子会社の生産設備等の本社ビルへの移転並びに狭山工場における設備の移転費用等です。

(6) 土壌改良費用

旧草加工場の土壌改良に係る費用です。

(7) 解体撤去関連費用

川越工場の一部建物の解体に係る費用です。

7. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式数に関する事項

普通株式 40,154 株

8. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別内訳

(繰延税金資産)

貸倒引当金	27,054 千円
賞与引当金	27,440
退職給付引当金	329,512
役員退職慰労引当金	2,987
ゴルフ会員権評価損	1,895
関係会社株式評価損	353,369
減価償却費超過額（減損損失を含む）	736,417
繰越欠損金	185,140
その他	24,478
繰延税金資産小計	1,688,297
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△ 185,140
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△ 1,471,571
繰延税金資産合計	31,585

(繰延税金負債)

前払年金費用	268,680
その他有価証券評価差額金	870,565
圧縮積立金	492,625
その他	14,256
繰延税金負債合計	1,646,127
繰延税金負債の純額	△ 1,614,542

9. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 主要株主等

(単位：千円)

属 性	会 社 等 の 名 称	住 所	資本金又は 出 資 金	事 業 の 内 容 又 は 職 業	議 決 権 等 の 所 有 (被所有) 割 合	関 係 内 容		取引の 内 容	取 引 金 額	科 目	期 末 残 高
						役員の 兼任等	事 業 の 関 係				
主要株主 (会社等) が議決権 の過半数 を所有し ている会 社等(当 該会社等 の子会社 を含む)	D I C グラ フィックス 株 式 会 社	東京都 中央区	500,000	各 種 印 刷 用 インキ等の 製 造 販 売	(被所有) 直 接 間 接 1.0 % 一 %	なし	原 材 料 の 購 入	原材料 仕 入	421,852	支 払 手 形 金	191,865 34,807
	三 菱 王 子 紙 販 売 株 式 会 社	東京都 墨田区	600,000	洋 紙・板 紙・ パルプ・製紙用 工業製品の卸売	(被所有) 直 接 間 接 0.3 % 一 %	なし	原 材 料 の 購 入	原材料 仕 入	928,513	支 払 手 形 金	326,863 80,312

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件で行っております。

(2) 子会社

(単位：千円)

属 性	会 社 等 の 名 称	住 所	資本金又は 出 資 金	事 業 の 内 容 又 は 職 業	議 決 権 等 の 所 有 (被所有) 割 合	関 係 内 容		取引の 内 容	取 引 金 額	科 目	期 末 残 高
						役員の 兼任等	事 業 の 関 係				
子会社	光 村 商 事 倉 庫 株 式 会 社	東京都 品川区	20,000	倉庫及び 運送	(所有) 直 接 間 接 100 % 一 %	兼 任 1 名	製品の組立 の委託、製品 の保管・梱包 輸送の委託、 営業用土地・ 建物の賃貸	資金の借入	400,000	短 期 借 入 金	400,000
								資金の返済	400,000		
子会社	新 村 印 刷 株 式 会 社	東京都 品川区	100,000	印刷	(所有) 直 接 間 接 100 % 一 %	兼 任 1 名	印刷の委託 及び受託、 営業用土地・ 建物の賃貸	用紙・ 材料の支給	801,415	未 収 金	440,913

(注) 1. 資金の借入については、借入利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は期間1年としております。なお、担保は提供しておりません。

2. 用紙・材料の支給については、一般取引条件を参考に双方協議の上、価格を合理的に決定しております。

10. 収益認識に関する注記

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結計算書類 連結注記表「1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記 (4) 会計方針に関する事項 ④重要な収益及び費用の計上基準」に同一の記載をしているため、注記を省略しております。

11. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 5,312.61円
(2) 1株当たり当期純利益 86.55円

12. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

13. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。